



2026年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社 東北新社  
代 表 者 名 代表取締役社長 小坂 恵一  
(コード: 2329 東証スタンダード、名証メイン)  
問 合 せ 先 取締役 沖山 貴良  
電 話 番 号 03-5414-0211 (代表)

### 政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の保有する投資有価証券の一部の売却を決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 1. 売却予定投資有価証券

当社保有の上場有価証券 1 銘柄

#### 2. 投資有価証券売却の理由

当社は、2029年3月期までを計画期間とする中期経営計画において、「構造改革」、「財務・資本戦略」、「新たな収益基盤の確保」を重点課題と認識し、これらの施策を推進しております。

「財務・資本戦略」につきましては、2025年3月期において、遊休資産及び政策保有株式の処分、株式分割の実施、四半期配当の導入など、各種施策を鋭意実施してまいりました。当社は、当社グループが保有する投資有価証券について、2024年5月31日に開示いたしました「保有株式の縮減方針に関するお知らせ」に記載のとおり、約50%を目指し縮減する方針を決議し、その取り組みを推進しております。2026年3月期においては2025年12月19日に開示しておりますとおり、株式売却を実施しております。引き続き当該方針に基づく取り組みを推進するため、今回、株式売却を実施するものであり、本件の実施により、保有株式の縮減目標を達成する見込みです。

当社は今後も、中期経営計画の実現に向け、「財務・資本戦略」をはじめとする各種施策を着実に推進してまいります。

#### 3. 投資有価証券売却予定期間

2026年3月期第4四半期会計期間

#### 4. 投資有価証券売却益

約5億円（見込み）

※ 投資有価証券売却益は、現在の当該投資有価証券の株価から算出した見込み額であり、今後の株価推移等により変動する場合があります。

#### 5. 今後の見通し

当社は、2029年3月期までを計画期間とする中期経営計画を推進し、「構造改革」、「新たな収益基盤の確保」、「財務・資本戦略」を今期においても様々な施策を鋭意実行しており、第3四半期において概ね実行が完了いたしました。

なお、第4四半期においては、広告プロダクションの売上が前期に比して大幅に減少すること、また、各種インシデントや社内改革における対応費用が発生するため、大幅な利益の減少が見込まれております。さらに、2025年12月9日に当社の子会社に対するランサムウェア攻撃による不正アクセス事案が発生いたしました。本事案については、詳細調査を進めるとともに、新しいセキュアなインフラへの完全移行と本格的な業務復旧に取り組んでおりますが、調査費用、復旧費用及びセキュリティ対応費用等の金額や復旧までの受注減少の影響については現在精査中です。

このため、現時点においては2026年3月期の連結業績予想は公表しておりませんが、見通しが立ち次第、速やかに開示いたします。

以 上